

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-7

事業名：被災市街地復興土地地区画整理事業（代ヶ崎浜A地区）

事業費総額：320,076千円（国費240,057千円）
（内訳：本工事費258,003千円、補償費62,073千円）

事業期間：平成24年度～令和元年度

事業目的

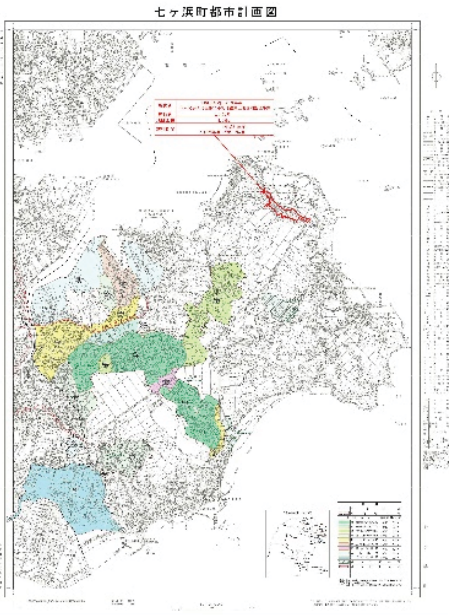
東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉

仙塩広域都市計画事業 代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地地区画整理事業 位置図 1/20,000

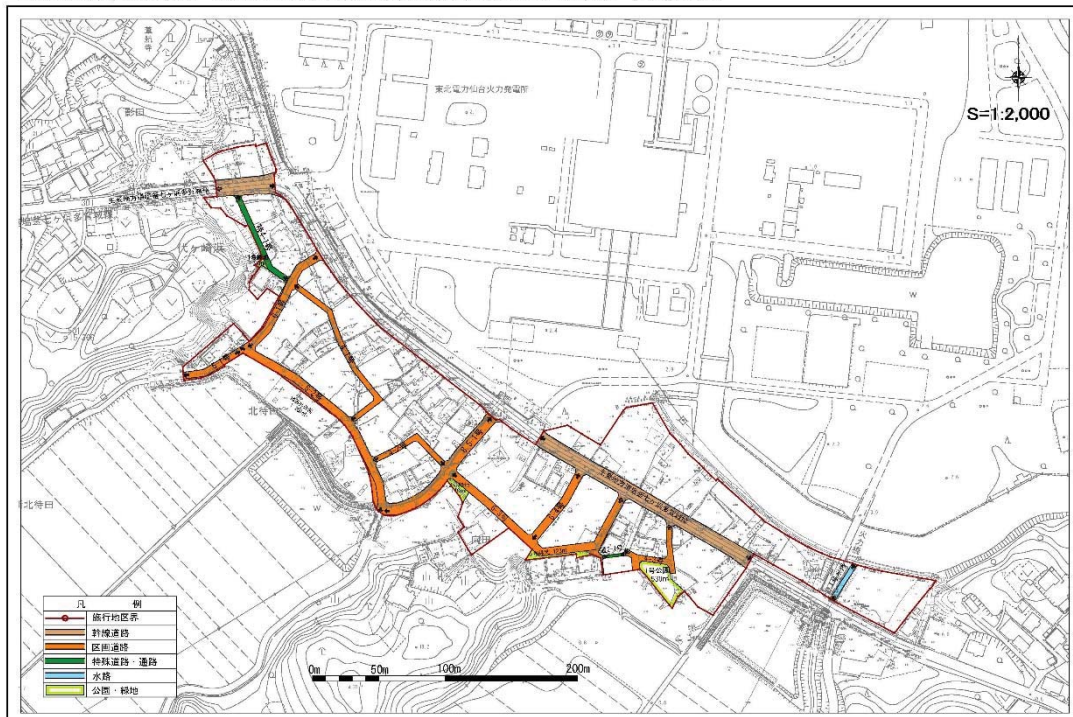


事業結果

地区名：代ヶ崎浜A地区（対象区域面積：4.7ha、計画戸数：35戸）

〈設計図〉

仙塩広域都市計画事業 代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地地区画整理事業 変更設計図



- 〈平成 26 年度～平成 29 年度〉
- ・ 物件移転補償 76,834,229 円
- 〈平成 26 年度～平成 29 年度〉
- ・ 工事 243,241,920 円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

- ・ 本地区は令和 3 年 3 月時点で 28 戸（全区画に所有者が決定している。）が居住しており、適正な事業執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・ 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定している。また、コストについては今後の維持管理を含め総合的に検討したうえで工法を決定しており、妥当であると判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

| | |
|------|--------------------------|
| 工 事 | 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月 |
| 移転補償 | 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月 |

〈実際に事業に要した事業期間〉

| | |
|------|-------------------------|
| 工 事 | 平成 27 年 3 月～平成 30 年 3 月 |
| 移転補償 | 平成 27 年 3 月～平成 30 年 3 月 |

- ・ 建物等の移転補償で権利者交渉に期間を要したこと、港湾防潮堤工事の進捗に影響を受けたことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより事業期間の遅れを概ね 1 年にとどめることができた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-8

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業（代ヶ崎浜B地区）

事業費総額：1,431,461千円（国費1,073,596千円）
（内訳：本工事費689,449千円、補償費742,012千円）

事業期間：平成24年度～令和2年度

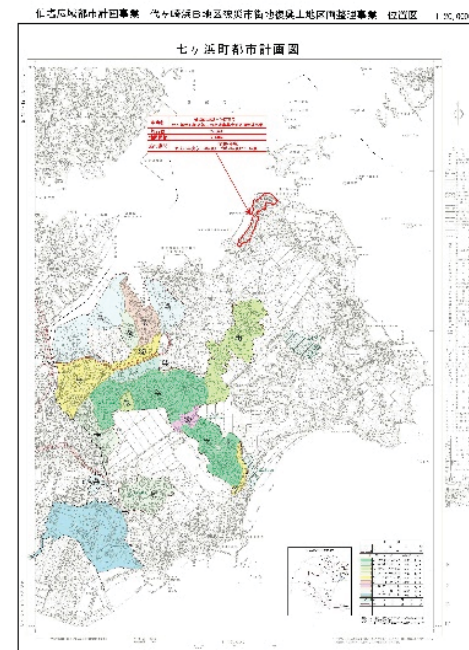
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉

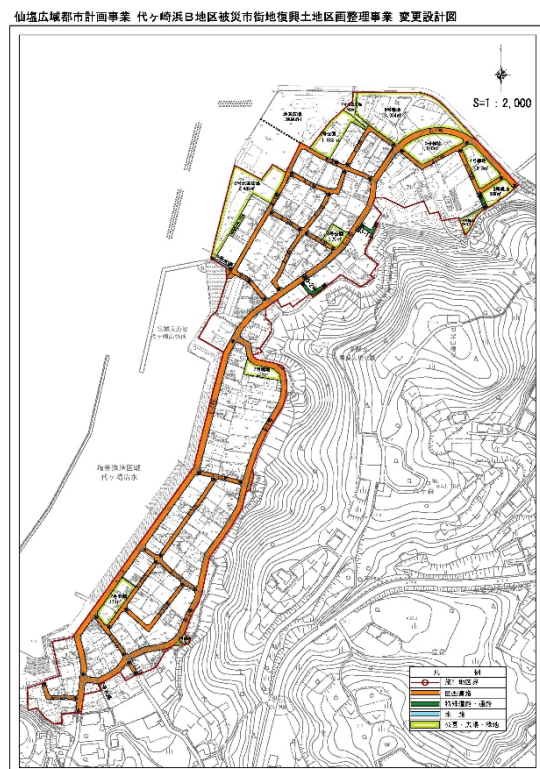


事業結果

地区名：代ヶ崎浜B地区

（対象区域面積：7.4ha、計画戸数：75戸）

〈設計図〉



〈平成26年度～令和元年度〉

・物件移転補償 786,617,963円

〈平成26年度～令和2年度〉

・工事 644,843,960円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

・本地区は令和3年3月時点で73戸（全区画に所有者が決定している。）が居住しており、適正な事業執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定している。また、コストについては今後の維持管理を含め総合的に検討したうえで工法を決定しており、妥当であると判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

| | |
|------|-----------------|
| 工 事 | 平成26年9月～平成29年3月 |
| 移転補償 | 平成27年2月～平成29年3月 |

〈実際に事業に要した事業期間〉

| | |
|------|----------------|
| 工 事 | 平成26年3月～令和2年5月 |
| 移転補償 | 平成27年3月～令和2年3月 |

・建物等の移転補償で権利者交渉に期間を要したこと、港湾防潮堤工事の進捗に影響を受けたことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより事業期間の遅れを概ね3年にとどめることができた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-9

事業名：緊急防災空地整備事業（菖蒲田浜地区）

事業費総額：47,677千円（国費35,758千円）

（内訳：用地費及び補償費47,677千円）

事業期間：平成25年度

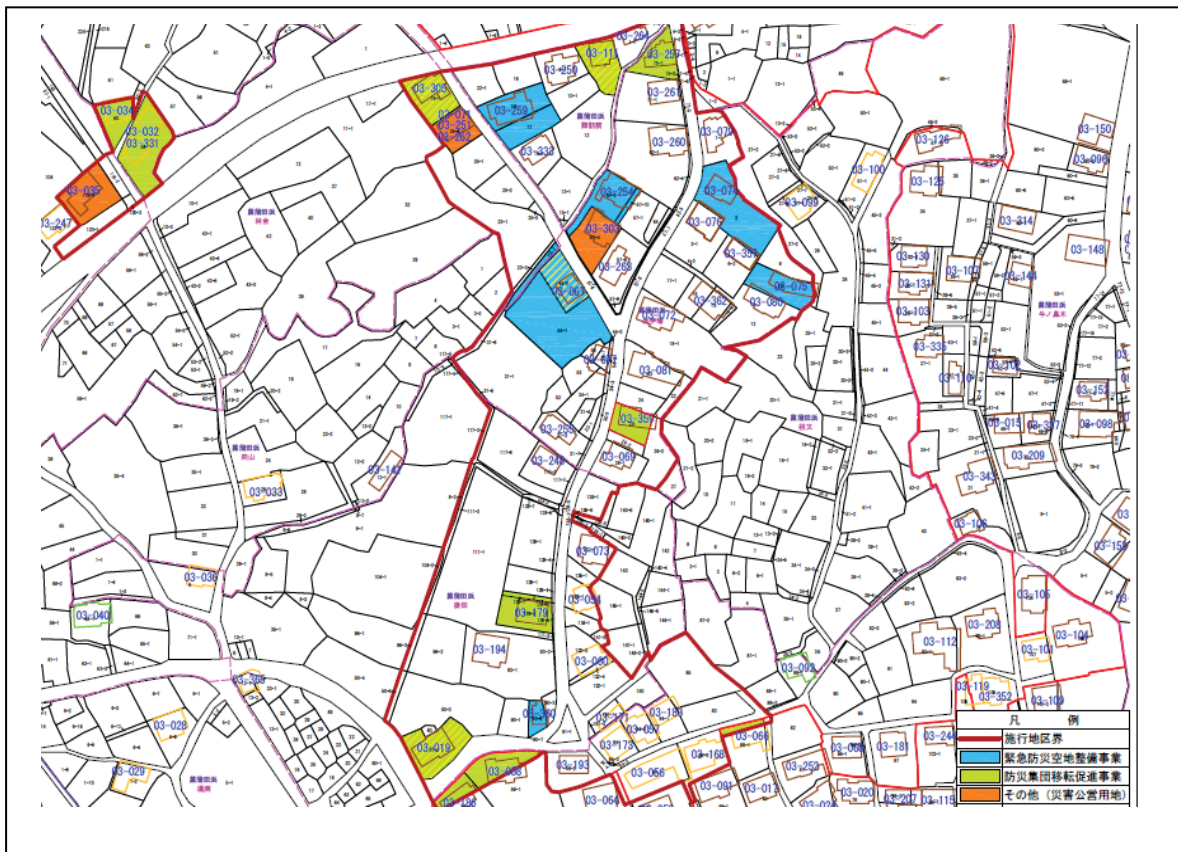
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年10月1日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数182世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年10月に実施した、住宅復興に関する仮申込書（平成24年10月1日現在、対象世帯数983世帯のうち960世帯より回答・回答率97.66%）によると、244世帯が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も288世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：菖蒲田浜地区（3,697.61㎡：10筆）

（参考）

【対象年度】

平成25年度

【事業費】

47,677,910円

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・土地区画整理事業地区において、都市計画決定から事業計画認可までに公共用地を取得できる事業である。この事業により、土地区画整理事業の実施にあたり、円滑に進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・不動産鑑定評価に基づき、用地取得を行ったため、妥当な事業費であると判断できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。
《平成 25 年 8 月から 10 月》
契約、登記完了

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-10

事業名：緊急防災空地整備事業（花洲浜地区）

事業費総額：115,121千円（国費86,340千円）

（内訳：用地費及び補償費115,121千円）

事業期間：平成25年度

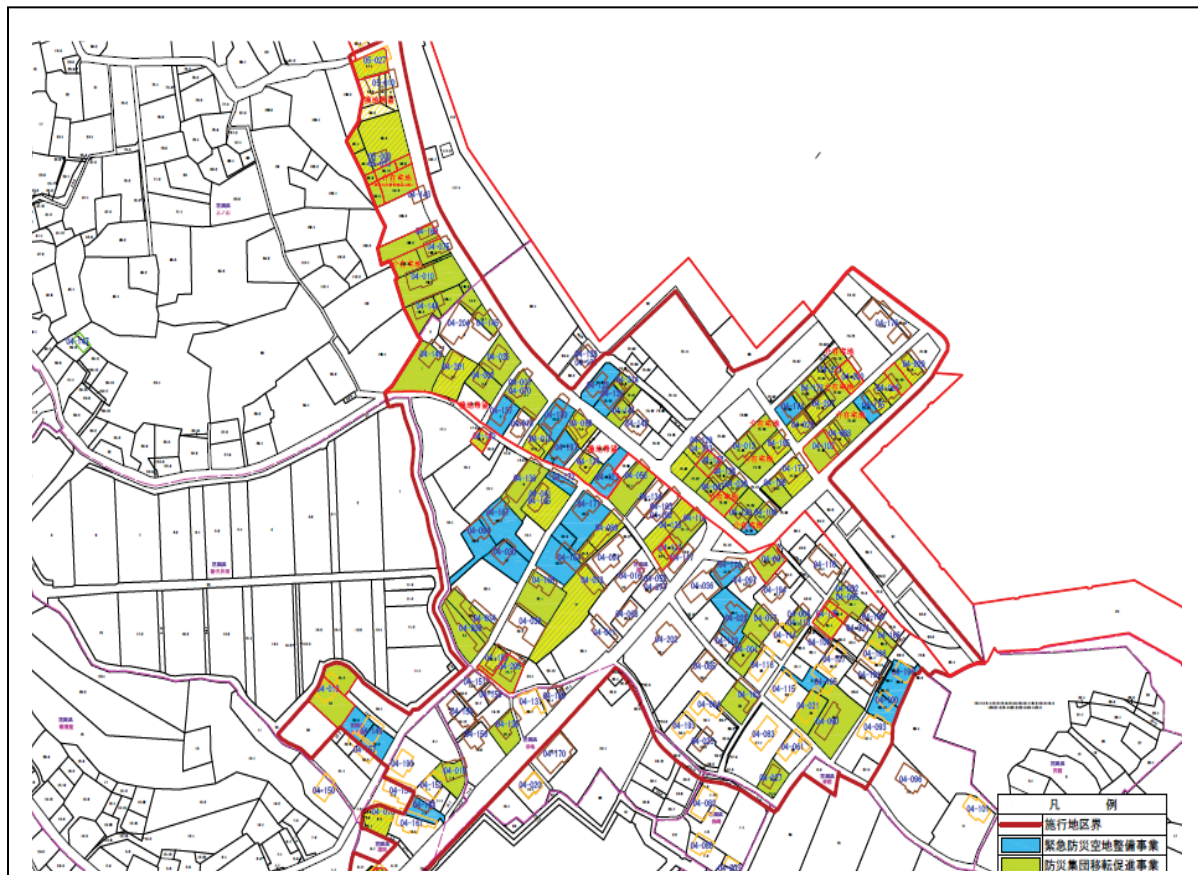
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年10月1日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数182世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年10月に実施した、住宅復興に関する仮申込書（平成24年10月1日現在、対象世帯数983世帯のうち960世帯より回答・回答率97.66%）によると、17世帯が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も23世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：花洲浜地区（7,342.66㎡：24筆）

（参考）

【対象年度】

平成25年度

【事業費】

115,121,147円

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・土地区画整理事業地区において、都市計画決定から事業計画認可までに公共用地を取得できる事業である。この事業により、土地区画整理事業の実施にあたり、円滑に進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・不動産鑑定評価に基づき、用地取得を行ったため、妥当な事業費であると判断できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。
《平成 25 年 8 月から 10 月》
契約、登記完了

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-11

事業名：緊急防災空地整備事業（代ヶ崎浜A地区）

事業費総額：33,699千円（国費25,274千円）

（内訳：用地費及び補償費33,699千円）

事業期間：平成25年度

事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年10月1日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数182世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年10月に実施した、住宅復興に関する仮申込書（平成24年10月1日現在、対象世帯数983世帯のうち960世帯より回答・回答率97.66%）によると、4世帯が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も30世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：代ヶ崎浜A地区（2,276.40㎡：8筆）

（参考）

【対象年度】

平成25年度

【事業費】

33,699,110円

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・土地区画整理事業地区において、都市計画決定から事業計画認可までに公共用地を取得できる事業である。この事業により、土地区画整理事業の実施にあたり、円滑に進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・不動産鑑定評価に基づき、用地取得を行ったため、妥当な事業費であると判断できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。
《平成 25 年 8 月から 10 月》
契約、登記完了

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-12

事業名：緊急防災空地整備事業（代々崎浜B地区）

事業費総額：28,517千円（国費21,387千円）

（内訳：用地費及び補償費28,517千円）

事業期間：平成25年度

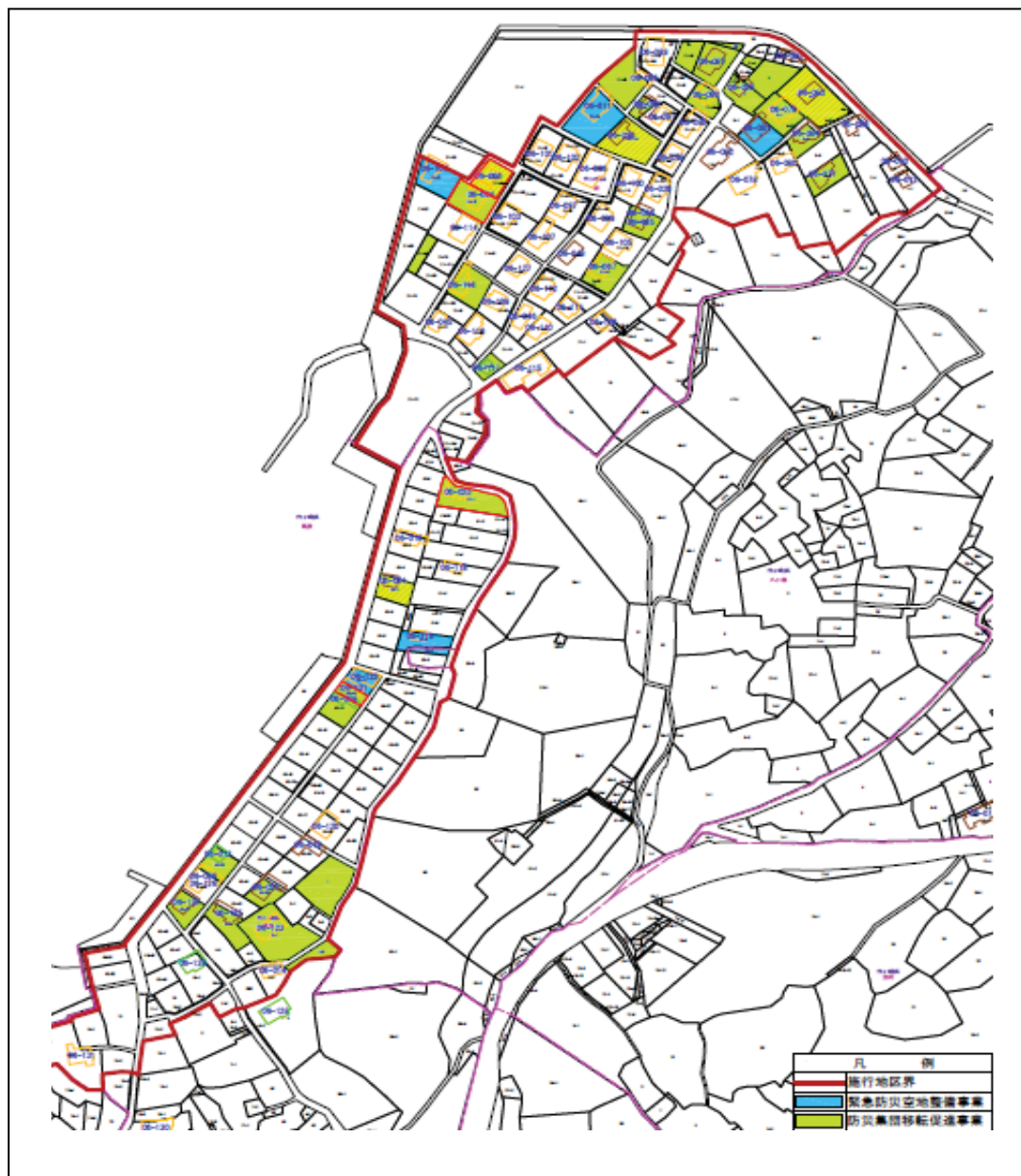
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年10月1日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数182世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年10月に実施した、住宅復興に関する仮申込書（平成24年10月1日現在、対象世帯数983世帯のうち960世帯より回答・回答率97.66%）によると、10世帯が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も32世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：代ヶ崎浜B地区（2,085.63㎡：8筆）

（参考）

【対象年度】

平成25年度

【事業費】

28,517,137円

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・土地区画整理事業地区において、都市計画決定から事業計画認可までに公共用地を取得できる事業である。この事業により、土地区画整理事業の実施にあたり、円滑に進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・不動産鑑定評価に基づき、用地取得を行ったため、妥当な事業費であると判断できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。
《平成25年8月から10月》
契約、登記完了

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-21-4

事業名：下水道事業（菖蒲田浜中田地区）

事業費総額：48,503千円（国費36,378千円）

（内訳：本工事費39,089千円、測量設計費9,414千円）

事業期間：平成24年度～平成25年度

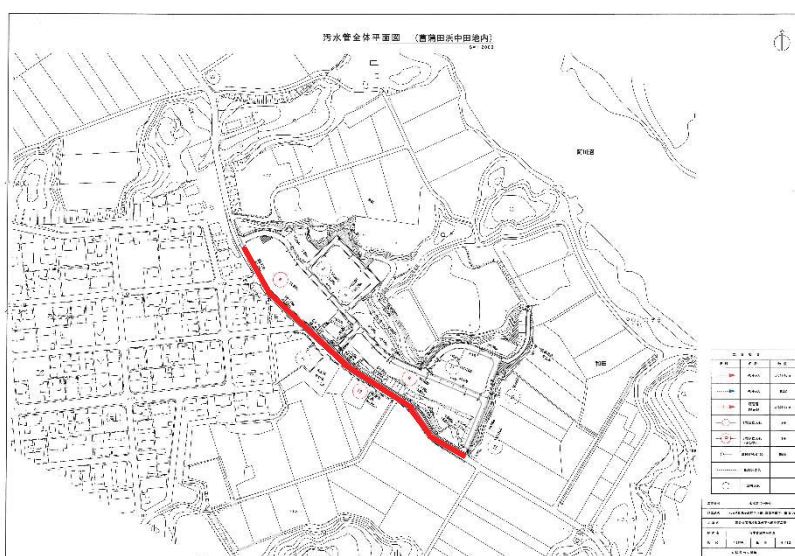
事業目的

防災集団移転促進事業の居住拠点として、新たに整備される高台住宅団地内の污水管と既設污水管までを接続させるための整備を行うもの。

事業結果

【菖蒲田浜中田地区】

- ・管布設工 VUφ200
312.10m
- ・管布設工 PEφ75
256.88m
- ・組立マンホール工
1号 9箇所
- ・組立マンホール工
3号 1箇所
- ・公共柵設置工
6箇所
- ・マンホールポンプ設置工
1箇所



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

菖蒲田浜中田地区は、東日本大震災により津波被害を受けた七ヶ浜町内の被災者のための新たな居住拠点として整備されたが、それに伴い下水道工事を行ったことにより公共用水域の水質保全と快適な生活環境が確保された。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算については、下水道用設計標準歩掛表等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき競争入札を実施しており、適正な事業費と判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

| | |
|----------------|-----------------|
| 測量設計、実施設計発注・完了 | 平成25年2月～平成25年7月 |
| 工事着手 | 平成25年7月 |
| 工事完成 | 平成26年3月 |

<実際に事業に要した事業期間>

| | |
|----------------|-----------------|
| 測量設計、実施設計発注・完了 | 平成25年2月～平成25年7月 |
| 工事着手 | 平成25年7月 |
| 工事完成 | 平成26年3月 |

工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ想定した期間内に工事を完了することができたため、事業手法については妥当なものと考えられる。

事業担当部局

七ヶ浜町水道事業所 電話番号：022-357-7458

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-21-5

事業名：下水道事業（代ヶ崎浜立花地区）

事業費総額：2,495 千円（国費 1,871 千円）
（内訳：本工事費 2,092 千円、測量設計費 403 千円）

事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 25 年度

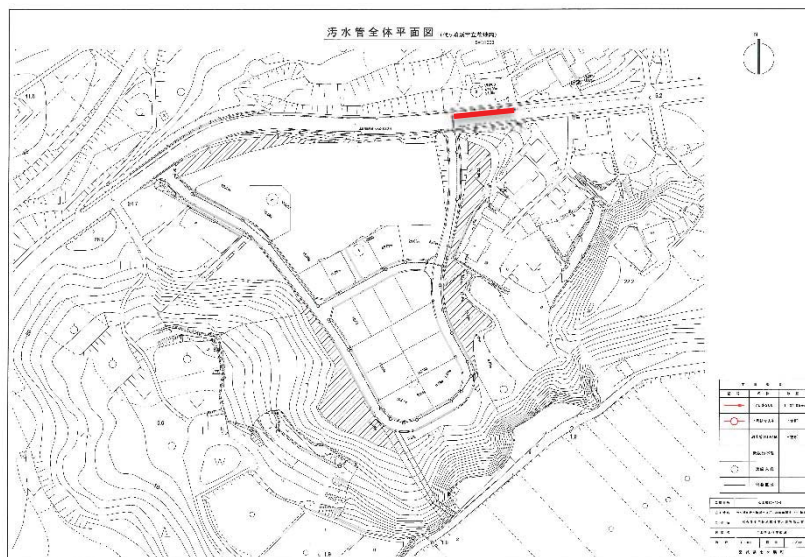
事業目的

防災集団移転促進事業の居住拠点として、新たに整備される高台住宅団地内の污水管と既設污水管までを接続させるための整備を行うもの。

事業結果

【代ヶ崎浜立花地区】

- ・管布設工 VUφ200
31.00m
- ・組立マンホール工
1号 1箇所



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

代ヶ崎浜立花地区は、東日本大震災により津波被害を受けた七ヶ浜町内の被災者のための新たな居住拠点として整備されたが、それに伴い下水道工事を行ったことにより公共用水域の水質保全と快適な生活環境が確保された。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算については、下水道用設計標準歩掛表等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき競争入札を実施しており、適正な事業費と判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析

・評価〈想定した事業期間〉

測量設計等 平成 25 年 2 月～平成 25 年 7 月

工 事 平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

測量設計等 平成 25 年 2 月～平成 25 年 7 月

工 事 平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月

工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ想定した期間内に工事を完了することができたため、事業手法については妥当なものと考えられる。

事業担当部局

七ヶ浜町水道事業所 電話番号：022-357-7458

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-3

事業名：防災集団移転促進事業（松ヶ浜西原地区）

事業費総額：817,550千円（国費715,356千円）

（内訳：本工事費195,595千円、測量設計費43,670千円、用地費及び補償費578,285千円）

事業期間：平成24年度～令和元年度

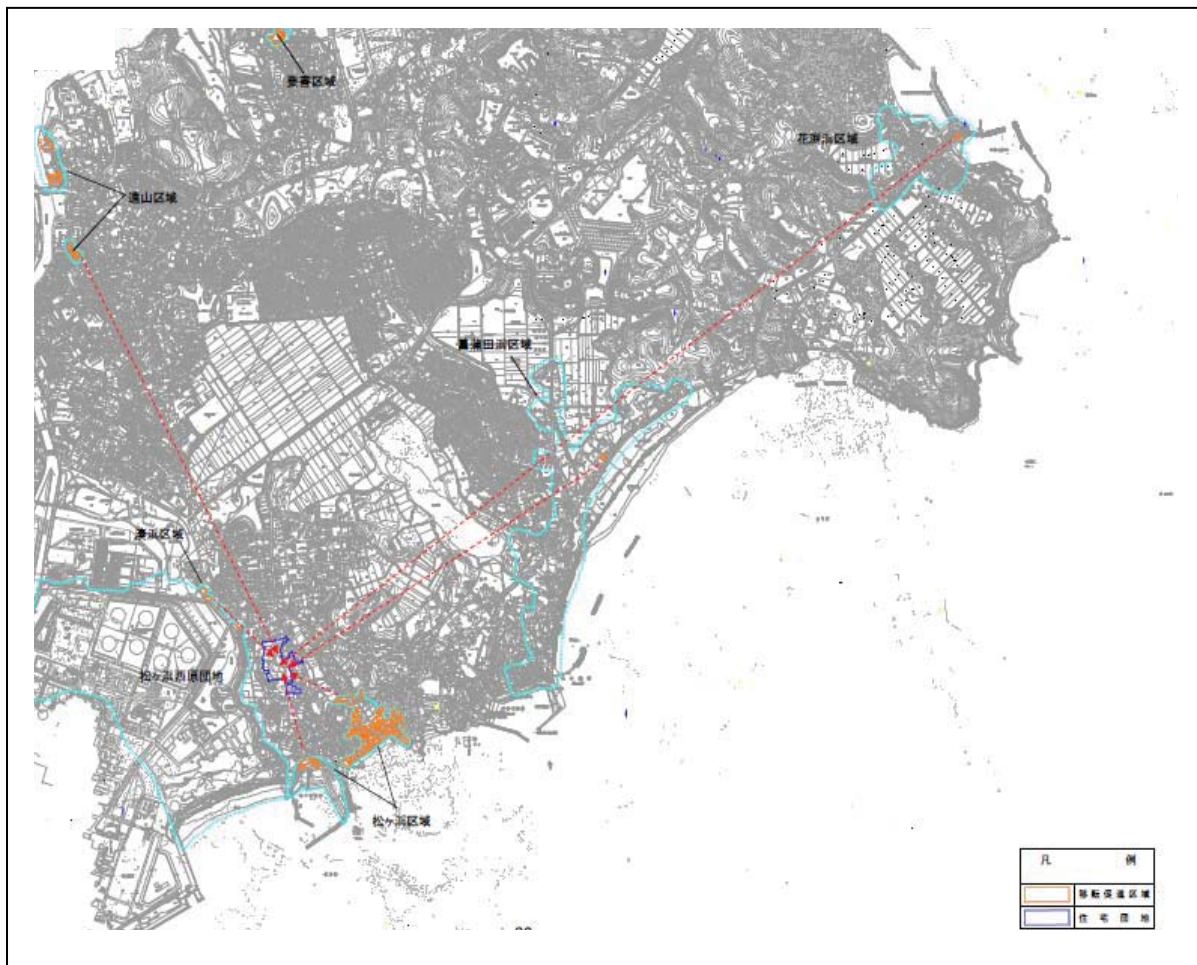
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。

引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。

位置図

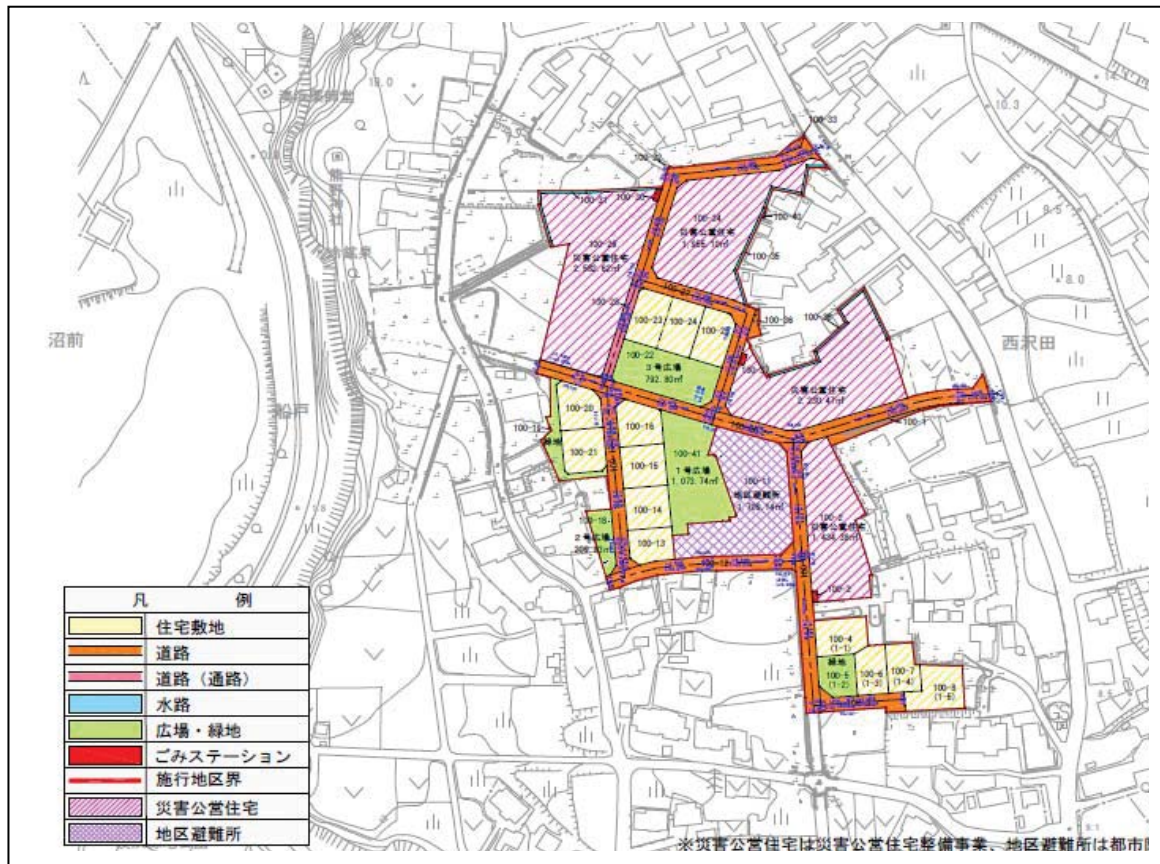


事業結果

地区名：松ヶ浜西原地区（移転促進区域内の買取面積 32,671.13 m²）

（住宅団地面積 19,998.33 m²：区画数 13）

松ヶ浜西原団地



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、住宅団地の整備に必要な用地取得や造成工事、工事監理、確定測量、電柱等支障移転補償のほか、移転促進区域内の買取を希望する土地の必要な不動産鑑定評価、用地取得、建物移転補償、嘱託登記、被災者の移転費用補助や利子補給補助を行った。この事業により 13 戸の被災者の生活再建を進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町の財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、概ね予定どおり整備を進めることができたが、最終の空き区画の入居が遅れ、移転費補助支払いが令和元年 6 月となった。

<想定した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
用地補償 平成 25 年 8 月～平成 27 年 2 月
移転費用補助 平成 27 年 1 月～平成 31 年 2 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月
工 事 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
用地補償 平成 25 年 8 月～平成 29 年 8 月
移転費用補助 平成 27 年 1 月～令和元年 6 月

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-4

事業名：防災集団移転促進事業（菖蒲田浜中田地区）

事業費総額：935,753 千円（国費 818,784 千円）

（内訳：本工事費 320,627 千円、測量設計費 126,839 千円、用地費及び補償費 488,287 千円）

事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 29 年度

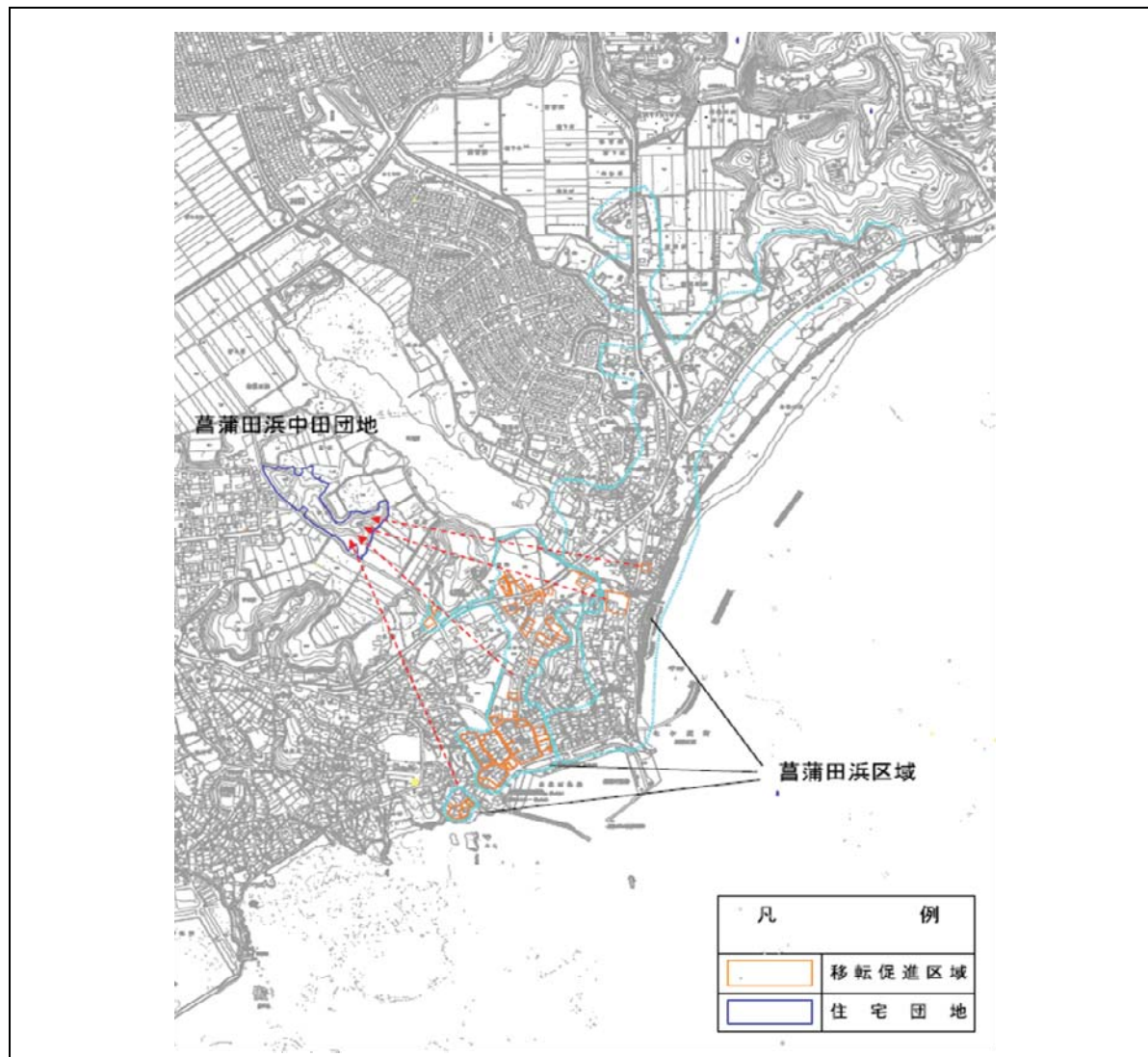
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査（平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%）によると、245 世帯（うち該当世帯 239 世帯）が高台住宅団地を希望している。

引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：菖蒲田浜中田地区（移転促進区域内の買取面積 28,860.00 m²）

（住宅団地面積 23,029.69 m²：区画数 30）

菖蒲田浜中田団地



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、住宅団地の整備に必要な用地取得や造成工事、安全施設整備工事、工事監理、確定測量、移転促進区域内の買取を希望する土地の必要な不動産鑑定評価、用地取得、嘱託登記、被災者の移転費用補助や利子補給補助を行った。この事業により30戸の被災者の生活再建を進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町の財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができたが、完了は用地補償対応により平成30年3月となった。

<想定した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 3 月～平成 26 年 3 月 |
| 用地補償 | 平成 25 年 9 月～平成 29 年 3 月 |
| 移転費用補助 | 平成 26 年 10 月～平成 28 年 1 月 |

<実際に事業に要した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 10 月～平成 26 年 6 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 3 月～平成 27 年 3 月 |
| 用地補償 | 平成 25 年 9 月～平成 30 年 3 月 |
| 移転費用補助 | 平成 26 年 10 月～平成 28 年 1 月 |

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-5

事業名：防災集団移転促進事業（吉田浜台地区）

事業費総額：453,459千円（国費396,776千円）

（内訳：本工事費112,652千円、測量設計費24,018千円、用地費及び補償費316,789千円）

事業期間：平成24年度～平成29年度

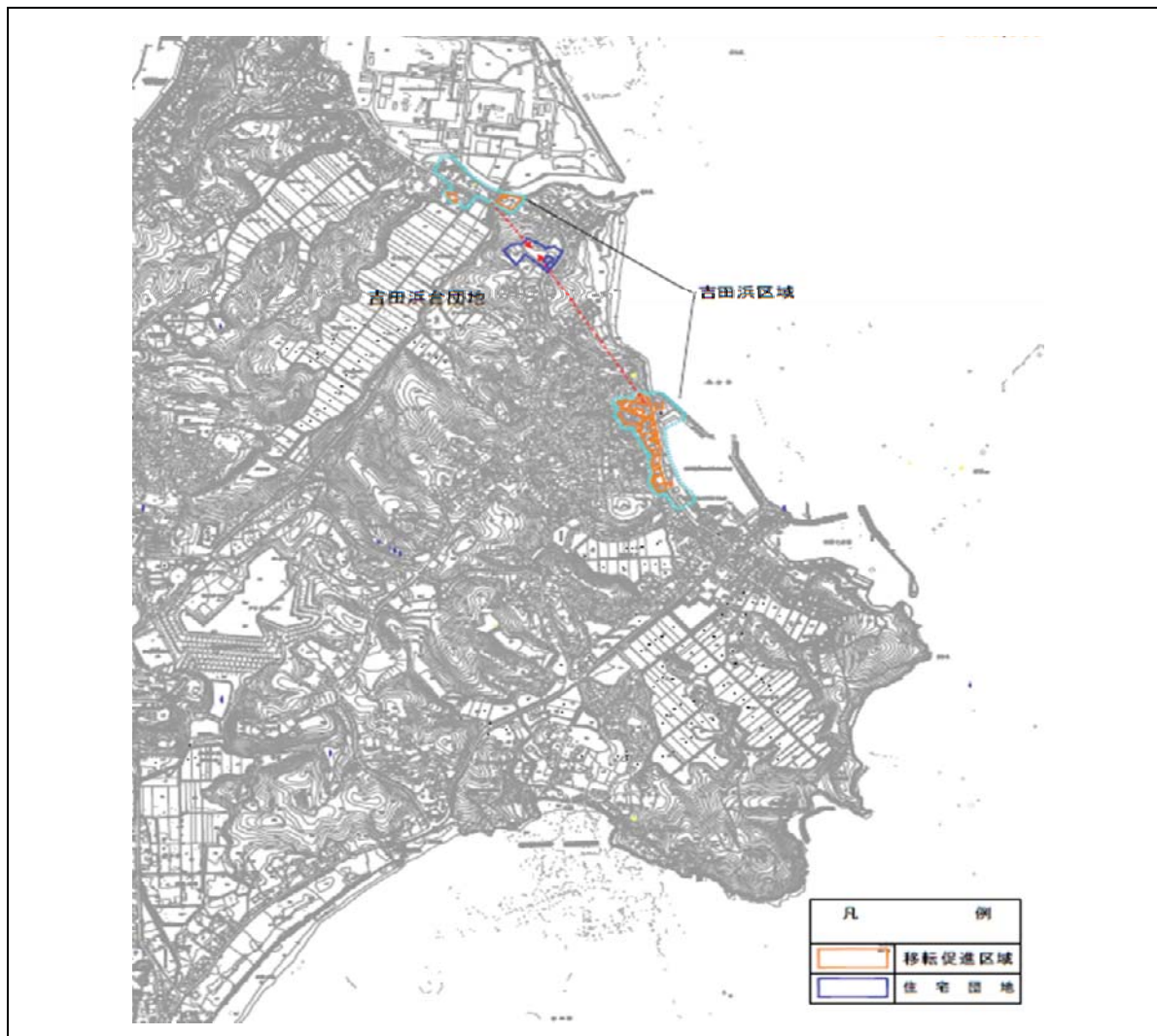
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。

引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。

位置図

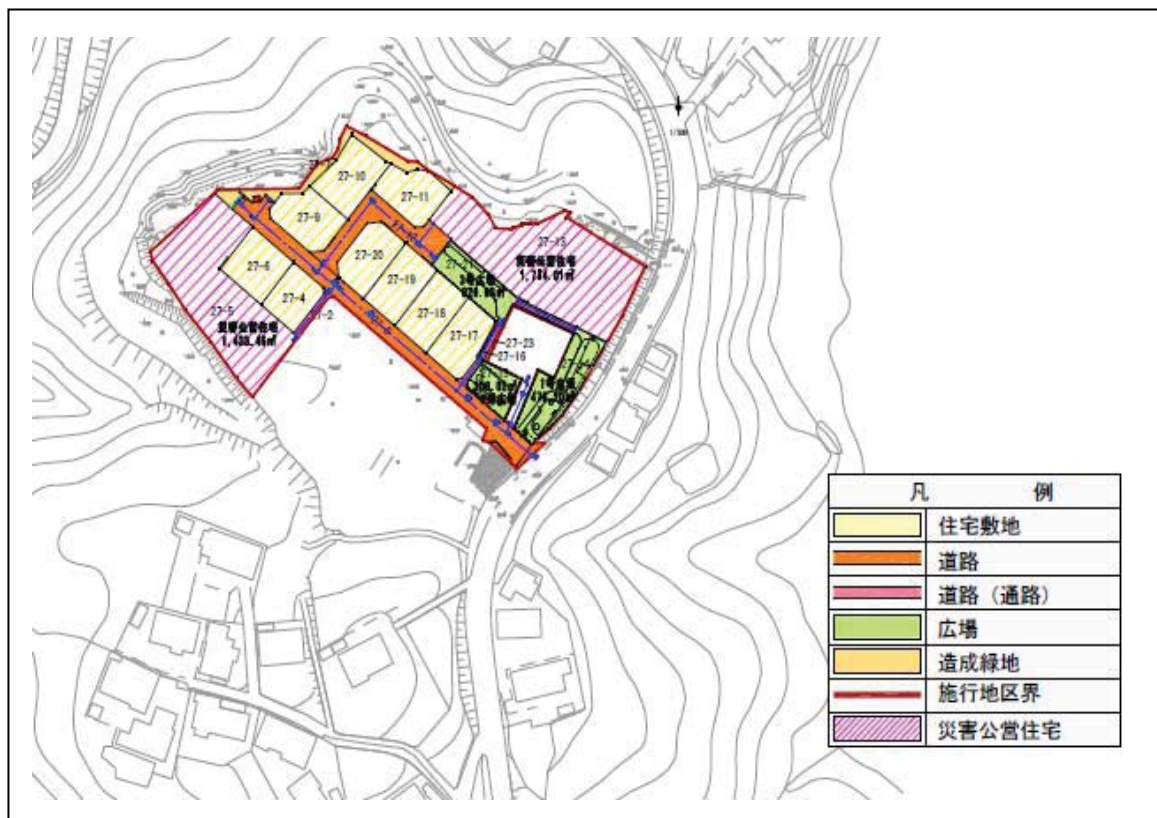


事業結果

地区名：吉田浜台地区（移転促進区域内の買取面積 17,394.71 m²）

（住宅団地面積 8,825.69 m²：区画数 9）

吉田浜台団地



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、住宅団地の整備に必要な用地取得や造成工事、安全施設整備工事、工事監理、確定測量、電柱等支障移転補償のほか、移転促進区域内の買取を希望する土地の必要な不動産鑑定評価、用地取得、嘱託登記、被災者の移転費用補助や利子補給補助を行った。この事業により9戸の被災者の生活再建を進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町の財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができたが、移転費用補助の申請が遅延し平成29年5月となった。

<想定した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 6 月～平成 27 年 3 月 |
| 用地補償 | 平成 25 年 8 月～平成 28 年 11 月 |
| 移転費用補助 | 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 |

<実際に事業に要した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 6 月～平成 27 年 3 月 |
| 用 地 | 平成 25 年 8 月～平成 28 年 11 月 |
| 移転費用補助 | 平成 27 年 4 月～令和 29 年 5 月 |

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-6

事業名：防災集団移転促進事業（代々崎浜立花地区）

事業費総額：573,081 千円（国費 501,446 千円）

（内訳：本工事費 218,057 千円、測量設計費 29,233 千円、用地費及び補償費 325,791 千円）

事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 29 年度

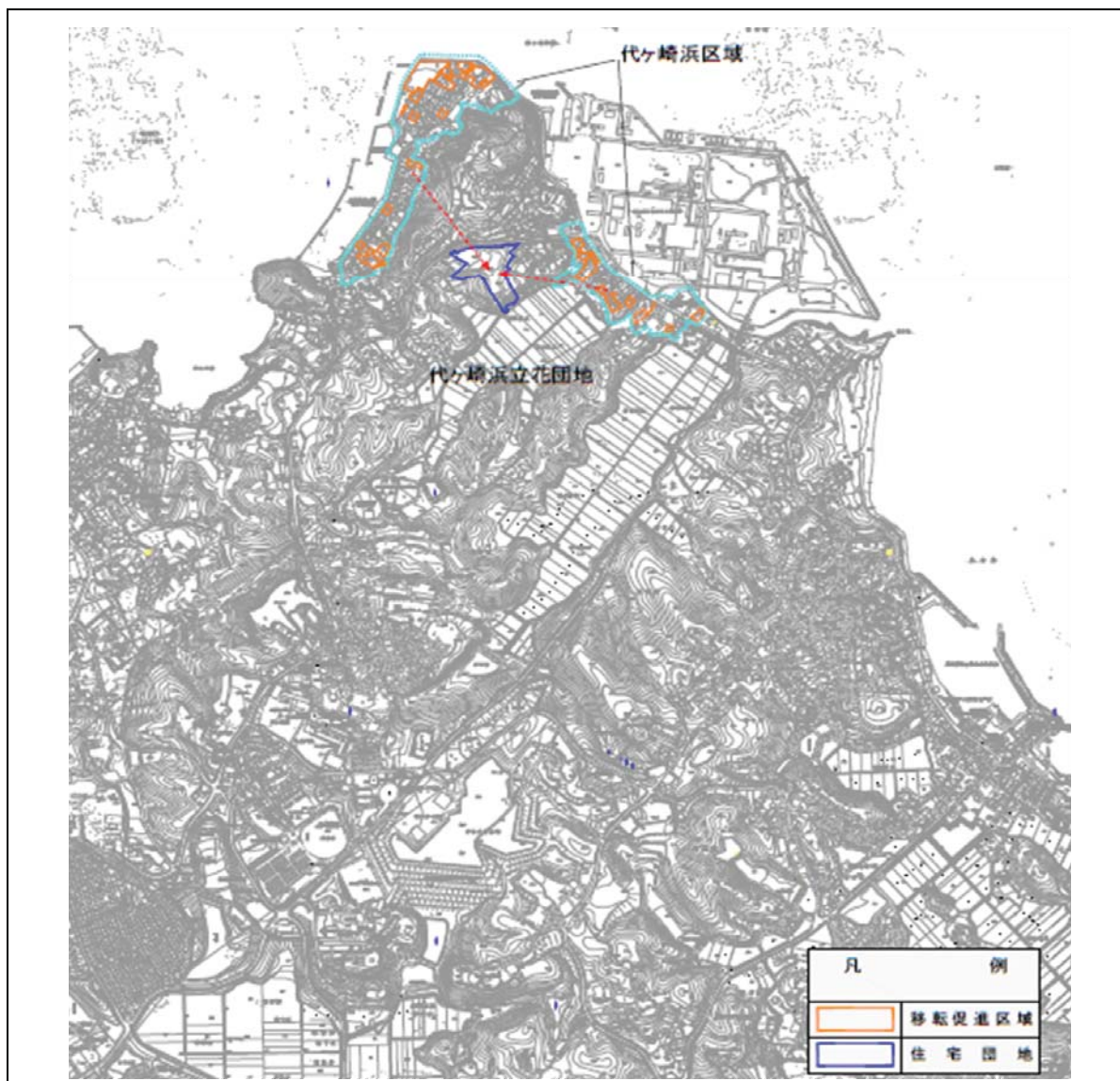
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査（平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%）によると、245 世帯（うち該当世帯 239 世帯）が高台住宅団地を希望している。

引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

地区名：代ヶ崎浜立花地区（移転促進区域内の買取面積 23,670.75 m²）

（住宅団地面積 16,162.76 m²：区画数 14）

代ヶ崎浜立花団地



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、住宅団地の整備に必要な用地取得や造成工事、安全施設整備工事、工事監理、確定測量、電柱等支障移転補償のほか、移転促進区域内の買取を希望する土地の必要な不動産鑑定評価、用地取得、建物移転補償、嘱託登記、被災者の移転費用補助や利子補給補助を行った。この事業により14戸の被災者の生活再建を進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町の財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができたが、用地補償費対応が平成29年5月となった。

<想定した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 12 月～平成 26 年 3 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月 |
| 用地補償 | 平成 25 年 5 月～平成 28 年 3 月 |
| 移転費用補助 | 平成 27 年 2 月～平成 28 年 12 月 |

<実際に事業に要した事業期間>

| | |
|--------|--------------------------|
| 測量設計等 | 平成 24 年 12 月～平成 27 年 3 月 |
| 工 事 | 平成 25 年 6 月～平成 26 年 9 月 |
| 用地補償 | 平成 25 年 5 月～平成 29 年 5 月 |
| 移転費用補助 | 平成 27 年 2 月～平成 28 年 12 月 |

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439